

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	保健体育課長 佐藤 正範	電話番号	0852-22-5722
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	運動部活動指導者育成事業		
目的	(1) 対象	児童生徒	
	(2) 意図	できるだけ多くの生徒が運動部活動に参加しスポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を体験する	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動部の専門的な指導者を補充し競技力の維持・向上を図るために、運動部の専門的な指導者がいない中学校・高等学校に対して専門的な知識を持った地域指導者を派遣し、顧問指導者を育成する。</li> <li>・指導経験が浅い指導者や地域スポーツ指導者に対して、指導力の向上を図るため全国のトップレベルの指導者を招聘して研修会を実施する。</li> </ul>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	運動部への入部割合（中・高校生）	目標値	63.0	63.0	63.0	63.0	%
	式・定義	中学生、高校生のうち運動部に入部している者（国立・私立を含む）/全中学生・高校生（国立・私立を含む）	取組目標値					
		実績値	62.8					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					%
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	21,693	22,371
うち一般財源 (千円)	21,264	21,730

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成27年度の中学生運動部活動入部率は、男子80.92%、女子56.18%全体としては68.93%であった。平成26年度に比べ男子が81.87%→80.92%と下がったものの、運動の二極化が著しい女子は53.32%→56.16%と増加傾向が見られた。今年、本県で全国インターハイ、平成30年には全国中学校体育大会が開催されるなど全国のトップレベルに触れる機会が多いので、啓発活動に力を入れ運動部活動の入部率の向上につなげていきたい。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・顧問が転勤しても地域スポーツ指導者の存在によりある程度競技力が維持されている。
- ・多くの生徒は、運動部活動に関心を寄せ、教員や保護者も運動部活動の教育的価値を認めている。
- ・学校の活性化、生徒の自尊感情の育成に大きく貢献している。
- ・地域指導者や経験の浅い顧問を対象に傷害予防のストレッチ研修を行ったところ資料の請求が多く反響が大きかった。
- ・地域指導者を派遣している教員にアンケートを実施したところ、「大変だがやりがいがある」、「頑張りたい」、「地域指導者とともに頑張りたい」と前向きな回答をしている人が77%おり、地域指導者を派遣することにより自分の専門外の種目を指導にも意欲的に取り組んでいる。
- ・地域指導者を派遣してもらうことによりより高い専門的な指導が受けられ高校や大学への進路保障につながっている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・専門的な指導ができない顧問や指導経験のない教員の増加
  - ・女性教員（育児世代）の負担軽減
  - ・指導者の確保と資質の向上
  - ・県総体において合同チームの出場が増えてきた。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・部活動の専門性を考慮して、人事異動や採用を実施していない。（特に中学校）
  - ・部活動を運営する上での校内の指導体制が十分でない。
  - ・部活動顧問の評価が低い。（教員評価の項目に入っていない場合が多い）
  - ・運動離れや運動習慣の二極化や女子の入部率が低い。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・運動部活動の顧問が自立できるような体制づくりが必要である。
  - ・管理職を含め運動部活動の方針に対する共通理解が必要である。
  - ・教員評価の項目に部活動の取組についても考慮する必要がある。
  - ・人事異動や教員採用で部活動の種目を考慮する必要がある。
  - ・生徒が運動を楽しむことができるような運動部活動にしていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・生徒減少に伴う休部や廃部に対して、県中体連、県高体連と連携を図りながら方策や対策を考えていく。
- ・種目別指導者研修会を実施し、部活動指導者の指導力向上を図る。
- ・地域社会との連携を図りながら、「運動部活動地域スポーツ指導者派遣事業」を充実させる。
- ・運動部活動の意義を踏まえ、学校の状況を把握した上で、生徒の自主的・自発的な活動を大切にする。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）